

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

(2) 総事業費の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	11,684	11,502	9,373	10,674	11,293
			県支出金	千円	5,842	5,751	4,686	5,337	5,646
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,842	5,751	4,687	5,338	5,648
			事業費計 (A)	千円	23,368	23,004	18,746	21,349	22,587
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	277	277	277	278	278
			人件費計 (B)	千円	1,150	1,150	1,155	1,124	1,124
			トータルコスト(A)+(B)	千円	24,518	24,154	19,901	22,473	23,711

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	平成18年10月から、障害者自立支援法に基づく介護給付の1つのサービスとして実施することとなった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成21年10月から、市の要綱により、障がい児の保護者の自己負担が無料となった。 平成22年4月から、障害者自立支援法の一部改正により、低所得（市町村民税非課税）者の自己負担が無料となった。 平成25年4月から、「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となった。 平成26年4月から、「障害程度区分」が「障害支援区分」となり、サービス対象に難病が含まれた。 平成27年1月及び7月、また平成29年4月から、難病の範囲が拡大された。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	